

福島第一原発に伴う放射線被害に関する 港湾労働の安全対策措置

6月29日に、川崎港にて、コンテナ荷役中に輸出中古自動車から60マイクロシーベルトを超える放射線量が測定されたのを受け、港運労使の中央安全専門委員会は、7月5日、港湾労働の安全対策措置3項目の実施を決定いたしました。

併せて、船社に対しても、書面にて、実施要請をおこないました。

1. 全国すべての港湾において、すべての輸出中古自動車（建設機械を含む）の放射線量検査を荷主の責任において行う。
2. 放射線量検査の情報を全関係者に公開する。
3. 5マイクロシーベルト以上の数値が検出された場合、すべての関係行政・港湾管理者は、国土交通省がコンテナのガイドラインとして示した措置をとる。